



## 2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月13日  
東

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所  
 コード番号 3134 URL https://hamee.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 育大  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部マネージャー (氏名) 國井 俊樹 (TEL) 0465-25-0260  
 定時株主総会開催予定日 2025年7月28日 配当支払開始予定日 2025年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年7月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (2025年6月16日に機関投資家・アナリスト向けに開催予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	22,895	30.0	2,354	22.8	2,352	16.5	1,278	13.9
2024年4月期	17,612	25.5	1,917	50.8	2,018	44.2	1,121	18.6
(注) 包括利益	2025年4月期		751百万円(△51.3%)		2024年4月期		1,545百万円( 53.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	80.15	80.13	12.4	14.9	10.3
2024年4月期	70.45	70.42	11.9	15.0	10.9
(参考) 持分法投資損益	2025年4月期	△26百万円	2024年4月期	1百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	16,972	10,570	61.8	657.39
2024年4月期	14,512	10,157	69.3	631.69
(参考) 自己資本	2025年4月期	10,486百万円	2024年4月期	10,063百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	860	△922	1,137	4,993
2024年4月期	885	△876	379	4,021

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50	358	31.9	3.8
2025年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50	358	28.1	3.5
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		18.9	

(注) 当社は本日開催の取締役会において、上記記載の予想配当金とは別に、2026年4月期第2四半期末を基準日として当社子会社株式を現物配当すること(以下「本スピンオフ」という。)について2025年7月28日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。  
 上記予想は、本スピンオフが実施されない場合の予想配当となっておりますが、本スピンオフが実施された場合の2026年4月期予想配当に関しましては次々ページ【ご参考】をご参照ください。

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,940	11.8	1,196	17.1	1,139	10.2	771	15.9	円 銭 47.34
通期	25,528	11.5	2,920	24.1	2,798	19.0	1,940	51.8	119.05

(注) 当社は本日開催の取締役会において、本スピンオフを2025年7月28日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。上記予想は、本スピンオフが実施されない場合の予想値となっておりますが、本スピンオフが実施された場合の2026年4月期業績予想につきましては次ページ【ご参考】をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年4月期	16,296,400株	2024年4月期	16,286,400株
2025年4月期	344,675株	2024年4月期	355,575株
2025年4月期	15,945,075株	2024年4月期	15,921,724株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績(2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	15,637	42.2	491	—	884	161.3	444	56.6
2024年4月期	10,992	22.1	△40	—	338	881.4	284	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年4月期	27.90		27.90					
2024年4月期	17.84		17.84					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年4月期	8,690	3,620	3,620	3,580	40.7	221.70	218.89	
2024年4月期	6,592	3,580	3,580	3,580	52.9	218.89	218.89	

(参考) 自己資本 2025年4月期 3,536百万円 2024年4月期 3,487百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明に関する動画を当社ウェブサイト (<https://hamee.co.jp/ir/library/video>) にて配信予定です。

## 【ご参考】

## 1. 現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要

(1) 基準日	2025年10月31日（金曜日）
(2) 配当財産の種類	N E株式会社 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	1,000,000円（1株当たり25銭）
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	—円（1株当たり—円）（注）
(5) 効力発生日	2025年11月1日（土曜日）
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金 1,000,000円 配当原資は利益剰余金であり、本スピンオフ時点における、N E株式の帳簿価額分が減少する予定です。

(注) 子会社株式のすべてを株式数に応じて比例的に配当する場合の会計処理については、企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、子会社株式の価額は適正な帳簿価額をもって計算することになり、当社の分配可能額の算出においても同様です。従いまして、配当財産であるN E株式の時価は算定されておりません。

## 2. 本スピンオフが実施された場合の配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50	358	31.9	3.8
2025年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50	358	28.1	3.5
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		25.9	

## 3. 本スピンオフが実施された場合の2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)(注)1	11,940	11.8	1,196	17.1	1,139	10.2	771	15.9	47.34
通期(注)2	23,285	—	2,073	—	1,990	—	1,417	—	86.99

(注) 1. 第2四半期までの当社連結業績予想にはN E株式会社も含んでおります。

2. 上記は本スピンオフが実施された場合の当社連結業績予想であり、第3四半期以降の当社連結業績予想にはN E株式会社は含んでおりません。また、このため対前期増減率につきましては記載しておりません。

※本スピンオフの詳細につきましては、本日付の「子会社株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、物価の上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動、為替相場の急変動に加えて、賃金や金利の上昇など、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境の下で、当連結会計年度における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、グローバル事業の一部費用の配賦方法を変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の算定方法に基づいております。

#### ① コマースセグメント

##### a. モバイルライフ事業

当連結会計年度については、エネルギー価格や生活必需品をはじめとした諸物価上昇で節約志向が強まりましたが、新商品展開及び積極的な営業活動を継続した結果、当初計画に対して売上高並びに利益において上回ることができました。iFaceブランドを中心に新型iPhone及び売れ筋の機種向けに新商品を継続的に展開したこと、人気キャラクターなどの各種IPコラボレーション商品の市場投入並びに年末商戦や新生活商戦などによるセールによって、前連結会計年度の実績を超える売上を達成しました。加えて、スマートフォンケースに限らず、Air Podsケース、肩掛けストラップ、ストラップホルダー、モバイルバッテリー等の周辺アクセサリーにおいても販売が好調となった結果、売上高は前年同期比13.2%増となりました。

##### b. コスメティクス事業

コスメティクスブランド「ByUR（バイユア）」は1年を通じて好調を維持しており、当連結会計年度は売上高が期初計画を上回って推移いたしました。これまでに各種コスメアワードを受賞し、ブランド累計200冠を数えるほか、各種ECモールの売れ筋ランキング上位入賞となるまで成長し、これまで以上の存在感が増したことで、大手全国展開のコンビニエンスストアへの導入が決定するにまで至りました。

インフルエンサーとのタイアップや、広告配信先をInstagram中心からTik Tokへ変更するなど様々な露出を増やす施策を行うと同時に春と秋においてベースメイク及びスキンケア商品の新商品展開を行った結果、売上高は前年同期比54.3%増となりました。

##### c. ゲーミングアクセサリー事業

当連結会計年度は1年を通じて売上及び利益が格段に飛躍した1年となりました。ホワイトモデルのカラーモニターを中心に多彩なカラーバリエーションで展開するモニターと、関連のモニターアーム等の周辺機器が牽引役となり、各種モールのセール、年末商戦及び新生活需要においても販売が拡大いたしました。また、大型ゲームタイトルの発表と同時にゲーミングモニターの買い替え需要が刺激され、計画を大きく上回ることができました。EC販売に限らず、家電量販店やPC専門店における導入も徐々に拡大しております。この結果、売上高は前年同期比232.3%増となりました。

##### d. グローバル事業

米国、韓国、中国市場において、グループ外に対する売上高は前連結会計年度を大幅に超える推移となり、計画を上回って増収（前年同期比16.7%増）となりました。これは主に米国市場において契約店舗が大幅に増え、販売が好調に推移したためであります。さらに人気キャラクターとのコラボレーションを行っているスクイーズにおいても販売を積極的に実施し、為替の影響もあった結果、連結調整後の売上高は前年同期比17.2%増となりました。

これらの結果、コマースセグメントの当連結会計年度の売上高は18,986,834千円（前連結会計年度比37.0%増）、営業利益は2,158,167千円（同58.0%増）となりました。

## ② プラットフォームセグメント

## a. ネクストエンジン事業

地政学リスクと円安の進行に伴うエネルギー価格の上昇等を背景にした食料品や生活必需品をはじめとする消費財の物価高騰の影響を受け、家計における消費行動の変容が認められたものの、コスト消費への傾斜から一転しEC市場への回帰の兆しが見られたため、ネクストエンジンの売上構成における主要な指標であるメイン機能のARPU（注）は、期を通して計画対比で100%超を維持するなど、好調に推移いたしました。

契約社数の獲得状況については、前期に実施したサービス価格の改定に伴いEC販売における流通額が小規模な事業者様へ間口が広がったことにより効果的なプロモーション施策を模索する必要が生じたものの、概ね計画通りの水準を達成し、総契約社数は6,570社（前連結会計年度末比314社増）となりました。

なお、当連結会計年度の年間平均ARPUは38,363円と前連結会計年度の年間平均ARPU38,693円と比してほぼ横ばいの外観を呈しておりますが、これは前期第3四半期から発生したメルカリとの営業連携に伴うインセンティブ売上の影響であり、当該影響額を除いた前連結会計年度の年間平均ARPUは36,042円であるため、実質的には2,321円のARPU向上を達成しております。

（注）ARPU（Average Revenue Per User）とは、1ユーザーあたりの平均売り上げを示す指標を意味します。

## b. コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力した結果、期初計画を大幅に上回る収益力の向上を実現することが出来ました。向上した収益性を背景に、外部リソースを活用することで固定費を抑えつつ売上拡大を目指す基盤の整備が完了したため、2026年4月期からは再度成長軌道に戻し売上の拡大を図ってまいります。

## c. ロカルコ事業

一昨年9月に発生したふるさと納税制度変更に伴う特需の反動によって当第2四半期会計期間は対前年同期比で伸び悩んだものの、最盛期である当第3四半期会計期間は前年同期を上回って推移するなど、契約自治体の寄附額向上のための諸施策の成果が見られました。

また、昨年4月に事業譲受により取得いたしました、伝統工芸品のEC販売事業については、在庫の安定供給という仕入先（工芸職人）の課題があるものの、ふるさと納税支援サービスの契約自治体内で仕入先を開拓した他、オリジナル商材開発などの地道な活動により販売機会の拡大に努めました。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当連結会計年度の売上高は3,925,256千円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は2,083,266千円（同8.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,895,350千円（前連結会計年度比30.0%増）、営業利益は2,354,124千円（同22.8%増）、経常利益は2,352,935千円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,278,023千円（同13.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

## ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,789,393千円増加し、13,421,855千円（前年度比26.2%増）となりました。これは主に、商品が1,354,158千円、現金及び預金が971,896千円及び前渡金が350,576千円増加したこと等の結果によるものであります。

## ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ329,275千円減少し、3,550,734千円（同8.5%減）となりました。これは主に、関係会社株式が199,260千円及び繰延税金資産が115,778千円増加した一方、投資有価証券が632,658千円及びのれんが216,124千円減少したこと等の結果によるものであります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,744,929千円増加し、6,257,553千円（同78.1%増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が210,120千円及び買掛金が137,694千円減少した一方、短期借入金が2,650,000千円、未払金148,056千円及び未払法人税等が133,284千円増加したこと等によるものであります。

## ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ697,795千円減少し、144,914千円(同82.8%減)となりました。これは主に、長期借入金が774,860千円減少したこと等の結果によるものであります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ412,983千円増加し、10,570,122千円(同4.1%増)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が459,429千円減少した一方、利益剰余金が919,580千円増加したこと等の結果によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ971,896千円増加し、4,993,572千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は860,373千円(前連結会計年度は885,867千円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,991,120千円、減価償却費702,583千円、関係会社株式評価損283,321千円、のれん償却額113,770千円等の収入要因に対し、棚卸資産の増加1,511,457千円、法人税等の支払い713,255千円、前渡金の増加360,018千円等の支出要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は922,041千円(前連結会計年度は876,800千円の支出)でありました。これは主に、有形固定資産の取得602,461千円、無形固定資産の取得180,875千円等の支出要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,137,728千円(前連結会計年度は379,928千円の収入)でありました。これは主に、短期借入金の純増加額2,650,000千円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出984,980千円、配当金の支払い358,443千円、リース債務の返済による支出146,006千円等の支出要因があったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率 (%)	77.1	77.6	72.0	69.3	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	302.2	171.5	129.5	130.5	114.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.5	1.9	2.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.9	400.6	65.4	33.9	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

(今後の見通し)

## ① 中期経営計画の見直し

当社グループを取り巻く経済環境や直近の経営状態及び前述の各種方針を踏まえ、2024年6月14日公表の中期経営計画（2026年4月期）を下記のとおり見直しいたしました。

(単位：百万円)

		2026年4月期	前期比
コマース 事業	売上高	21,350	12.5%
	セグメント利益	2,716	25.9%
	利益率	12.7%	
プラット フォーム 事業	売上高	4,177	6.9%
	セグメント利益	2,066	△0.8%
	利益率	49.5%	
連結	売上高	25,528	11.5%
	セグメント利益	4,783	12.8%
	調整額 ※	△1,862	△1.3%
	営業利益	2,920	24.1%
	利益率	11.4%	

※ 調整額：全社的な本部費用を「調整額」として記載しております。なお、各事業セグメントの業績をより適切に評価するため、一般管理費のうち本社管理費等を調整額に含めるよう配分方法を変更しております。

なお、当該計画の前提となる事項は以下のとおりです。

## ・コマースセグメント

## (i) モバイルライフ事業

毎年9月に発表される新型iPhone向け商材の開発・供給に加え、iPhone以外の多様な機種に対応した商品ラインナップの拡充、市場トレンドを迅速に捉えた新商品の開発スピード向上といった各種施策に引き続き積極的に取り組みます。主力商品であるiFaceシリーズにおいては、有力IPとのコラボレーション企画などを通じた拡販に注力いたします。また、iPhone以外のGoogle PixelやSamsung GalaxyといったAndroidスマートフォンへの対応機種拡大も継続するとともに、ご好評いただいているAirPodsケース、肩掛けストラップ、ストラップホルダーなどの周辺アクセサリ一群に関しても、特に通電系アクセサリをはじめとするモバイルアクセサリ関連の強化を図り、新商品展開の強化も継続してまいります。

これらの施策を通じてモバイルライフ事業におけるポートフォリオ形成を一層進め、2026年4月期は8,724百万円（前年同期比4.4%増）の売上高達成を目指し、事業の成長を加速させてまいります。

## (ii) コスメティクス事業

「ByUR」ブランドは認知度及び売上が大幅に拡大し、中核事業へと成長しており、今後も引き続き「ByUR」ブランドに注力し、その成長を加速させてまいります。具体的には、新商品をより多く市場へ投入するとともに、商品カテゴリーの拡張にも積極的に取り組み、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。販売戦略においては、SNSを中心としたプロモーション展開に加え、広告運用の最適化を推進し、EC店舗への誘致を強化いたします。また、ECと卸売の両チャネルにおける販売体制を一層強化し、新たな卸売パートナーシップの構築と店頭プレゼンス強化を継続して進めてまいります。

これらの施策を着実に実行することで、2026年4月期には売上高4,520百万円（前年同期比32.0%増）の達成を目指し、ブランド価値のさらなる向上と事業拡大に努めてまいります。

## (iii) ゲーミングアクセサリ事業

ホワイトを中心としたカラーモデルのモニターが引き続き好調なことから、当社は今後も魅力的なデスク環境の提供を継続し、モニター以外のデスク周辺アクセサリの展開を一層強化してまいります。これに加え、商品カテゴリーの拡張にも積極的に取り組み、より幅広いニーズに応えてまいります。また、eスポーツイベントへの協賛やIPコラボレーションなどを通じてブランド認知をさらに高めるとともに、ECと卸売の双方における販売チャネルを強化することで、トップラインの伸長を図る計画です。引き続き、メーカーであるPixio USA Inc.との関係強化を通じて、原価低減努力を継続し、販売拡大も推進いたします。

これらの施策を着実に実行することにより、2026年4月期には3,970百万円（前年同期比7.1%増）の売上高達成を目指してまいります。

## (iv) その他

Hamic事業及び新規事業開発が含まれますが、現状の販売実績などを勘案し、一定の売上高を確保する計画としております。

## (v) グローバル事業

音楽雑貨「オタマトーン」につきましては、現状の米国における展開に加え、欧州での販売にも注力してまいります。特に、米国においては卸売市場の開拓を強化することで売上増を図り、グローバルでのトップライン伸長を実現いたします。加えて、キャラクター展開されたスクイーズや、iFaceを中心とするモバイルアクセサリ、日本国内にて好調なコスメイクスブランド「ByUR」など、取り扱い商品数の増加を通じてさらなる事業拡大を進め、引き続き成長するよう努めてまいります。

これらの取り組みにより、2026年4月期には売上高4,018百万円（前年同期比19.7%増）を目指す計画としております。

## ・プラットフォームセグメント

## (i) ネクストエンジン事業

月額基本利用料の引き下げに伴って総契約社数の伸び率と売上高の伸び率に乖離が生じていることを鑑み、最も重視すべき指標を総契約社数からARPUへシフトする方針としております。当該方針に則り、ネクストエンジンへのAI機能の実装による顧客利便性の向上と、それに伴う受注処理件数の向上、顧客ニーズに対する柔軟なカスタマイズ対応の一環としてネクストエンジンオーダーメイド（受託開発サービス）の拡大等のARPU向上施策に注力してまいります。

引き続きEC市場については成長が見込まれることから、上記の施策を着実に展開することによって2026年4月期の売上高は3,238百万円（前年同期比9.7%増）を見込んでおります。

## (ii) コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力した結果向上した収益性を背景に、外部リソースを活用することで固定費を抑えつつ売上拡大を目指す基盤の整備が完了しております。

これに加え、顧客であるEC事業者の自走による事業成長を実現するための教育商材の販売に新たに取り組んでまいります。これらの施策を着実に展開することによって2026年4月期の売上高は537百万円（同44.1%増）を見込んでおります。

## (iii) ロカルコ事業

ふるさと納税支援サービスについては、競争激化の影響もあり足元で自治体の解約も発生したため、売上高については減少を見込んでおります。今後につきましては、契約を継続いただいている自治体への付加価値向上に資するサービスの提供に注力することに加え、神奈川県内の自治体の新規開拓に取り組んでまいります。また、2024年4月に事業譲受によって取得した伝統工芸品のEC販売事業を、自社ブランド「ロカルコストア」として運営を開始いたしました。品揃えの充実化、贈答品需要への対応を企図して、酒類をはじめとする食品類へのカテゴリーを拡充すると並行して、インバウンド需要を取り込むための卸販売等、販路の拡張に積極的に挑戦してまいります。

それらの結果として、2026年4月期の売上高は401百万円（同30.9%減）を見込んでおります。

## (iv) その他

「encen mall (エンサーモール)」につきましては、当社の新たな構想である「グローバルコマース・プラットフォーム構想」の中核サービスとして全面リニューアルを実施するため研究開発に注力し、サービスを停止する方針といたしました。そのため、2026年4月期の売上は計画しておりません。

## ② 2026年4月期通期業績予想

前述の中期経営計画に則り、現時点において、2026年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	25,528百万円	(前年同期比 11.5%増)
営業利益	2,920百万円	(前年同期比 24.1%増)
経常利益	2,798百万円	(前年同期比 19.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,940百万円	(前年同期比 51.8%増)

(注) 当社は本日開催の取締役会において、本スピンオフを2025年7月28日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。上記予想は、本スピンオフが実施されない場合の予想値となっておりますが、本スピンオフが実施された場合の2026年4月期業績予想につきましては【ご参考】をご参照ください。

## ※今後の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,021,675	4,993,572
受取手形及び売掛金	2,367,883	2,352,311
商品	2,791,349	4,145,508
仕掛品	4,544	5,514
原材料及び貯蔵品	80,037	121,166
前渡金	631,975	982,551
その他	779,013	857,682
貸倒引当金	△44,017	△36,450
流動資産合計	10,632,462	13,421,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	830,184	964,588
減価償却累計額	△202,805	△256,060
建物及び構築物(純額)	627,378	708,527
車両運搬具	3,932	3,555
減価償却累計額	△1,729	△2,274
車両運搬具(純額)	2,203	1,280
工具、器具及び備品	1,074,720	1,347,043
減価償却累計額	△770,248	△965,938
工具、器具及び備品(純額)	304,471	381,105
使用権資産	408,754	409,525
減価償却累計額	△268,590	△208,983
使用権資産(純額)	140,164	200,542
土地	367,820	335,433
建設仮勘定	7,860	995
有形固定資産合計	1,449,898	1,627,885
無形固定資産		
のれん	496,487	280,363
ソフトウェア	285,097	244,947
商標権	20,372	21,317
その他	29,171	61,667
無形固定資産合計	831,129	608,296
投資その他の資産		
投資有価証券	643,592	10,934
関係会社株式	349,106	548,367
長期貸付金	16,418	17,500
退職給付に係る資産	170,367	122,440
繰延税金資産	324,775	440,554
その他	123,231	197,696
貸倒引当金	△28,510	△22,940
投資その他の資産合計	1,598,982	1,314,553
固定資産合計	3,880,010	3,550,734
資産合計	14,512,472	16,972,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	369,736	232,041
短期借入金	1,200,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	210,120	—
未払金	935,374	1,083,430
未払費用	226,482	271,625
未払法人税等	362,724	496,009
賞与引当金	18,093	69,334
資産除去債務	—	11,187
その他	190,093	243,924
流動負債合計	3,512,623	6,257,553
固定負債		
長期借入金	774,860	—
資産除去債務	12,375	40,988
その他	55,474	103,926
固定負債合計	842,709	144,914
負債合計	4,355,333	6,402,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	598,524	607,419
資本剰余金	545,014	555,203
利益剰余金	8,599,706	9,519,286
自己株式	△341,799	△331,321
株主資本合計	9,401,446	10,350,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,665	—
為替換算調整勘定	595,305	135,876
その他の包括利益累計額合計	661,971	135,876
新株予約権	93,721	83,657
純資産合計	10,157,139	10,570,122
負債純資産合計	14,512,472	16,972,590

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	17,612,068	22,895,350
売上原価	6,745,367	9,398,292
売上総利益	10,866,700	13,497,058
販売費及び一般管理費	8,949,507	11,142,933
営業利益	1,917,193	2,354,124
営業外収益		
受取利息	1,166	3,768
持分法による投資利益	1,201	—
消費税差額	55,800	—
受取補償金	11,677	29,024
為替差益	44,189	8,539
広告料収入	10,762	49,065
その他	22,999	31,689
営業外収益合計	147,797	122,087
営業外費用		
支払利息	26,156	33,254
支払保証料	7,465	7,733
持分法による投資損失	—	26,248
貸倒引当金繰入額	9,277	8,319
シンジケートローン手数料	—	33,083
その他	3,185	14,636
営業外費用合計	46,086	123,276
経常利益	2,018,905	2,352,935
特別利益		
固定資産売却益	2,623	—
投資有価証券売却益	—	642
新株予約権戻入益	1,887	3,774
特別利益合計	4,510	4,416
特別損失		
減損損失	—	44,752
固定資産除却損	3,555	14,897
投資有価証券売却損	—	1,532
投資有価証券評価損	7,558	21,727
関係会社株式評価損	—	283,321
子会社清算損	3,238	—
特別損失合計	14,352	366,231
税金等調整前当期純利益	2,009,063	1,991,120
法人税、住民税及び事業税	653,978	791,233
法人税等調整額	233,458	△78,137
法人税等合計	887,436	713,096
当期純利益	1,121,626	1,278,023
親会社株主に帰属する当期純利益	1,121,626	1,278,023

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	1,121,626	1,278,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,502	△66,665
為替換算調整勘定	360,301	△459,429
その他の包括利益合計	423,803	△526,094
包括利益	1,545,430	751,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,545,430	751,929
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,262	543,737	7,834,362	△349,636	8,626,725
当期変動額					
新株の発行	262	262			524
剰余金の配当			△358,116		△358,116
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,626		1,121,626
自己株式の取得				△44	△44
連結子会社の清算による増減			1,833		1,833
自己株式の処分		1,014		7,882	8,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	262	1,277	765,344	7,837	774,721
当期末残高	598,524	545,014	8,599,706	△341,799	9,401,446

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,163	235,004	238,167	95,608	8,960,501
当期変動額					
新株の発行					524
剰余金の配当					△358,116
親会社株主に帰属する当期純利益					1,121,626
自己株式の取得					△44
連結子会社の清算による増減					1,833
自己株式の処分					8,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,502	360,301	423,803	△1,887	421,916
当期変動額合計	63,502	360,301	423,803	△1,887	1,196,637
当期末残高	66,665	595,305	661,971	93,721	10,157,139

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,524	545,014	8,599,706	△341,799	9,401,446
当期変動額					
新株の発行	8,895	8,895			17,790
剰余金の配当			△358,443		△358,443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,278,023		1,278,023
自己株式の処分		1,294		10,477	11,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,895	10,189	919,580	10,477	949,142
当期末残高	607,419	555,203	9,519,286	△331,321	10,350,589

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,665	595,305	661,971	93,721	10,157,139
当期変動額					
新株の発行					17,790
剰余金の配当					△358,443
親会社株主に帰属する当期純利益					1,278,023
自己株式の処分					11,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,665	△459,429	△526,094	△10,064	△536,158
当期変動額合計	△66,665	△459,429	△526,094	△10,064	412,983
当期末残高	—	135,876	135,876	83,657	10,570,122

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,009,063	1,991,120
減価償却費	674,497	702,583
減損損失	—	44,752
のれん償却額	111,058	113,770
固定資産除却損	3,555	14,897
固定資産売却損益 (△は益)	△2,623	—
関係会社株式評価損	—	283,321
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,558	21,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,298	△8,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,205	56,937
退職給付に係る資産・負債の増減額	△13,546	33,931
受取利息及び受取配当金	△1,166	△3,768
支払利息	26,156	33,254
シンジケートローン手数料	—	33,083
持分法による投資損益 (△は益)	△1,201	26,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△507,323	△64,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,081,771	△1,511,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,252	△110,971
前渡金の増減額 (△は増加)	△170,002	△360,018
未払金の増減額 (△は減少)	112,960	107,323
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,308	49,400
その他	△26,358	159,447
小計	1,303,893	1,613,590
利息及び配当金の受取額	11,038	4,240
利息の支払額	△32,848	△44,201
法人税等の支払額	△396,216	△713,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,867	860,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲受による支出	△85,000	—
有形固定資産の取得による支出	△308,740	△602,461
有形固定資産の売却による収入	3,232	—
無形固定資産の取得による支出	△167,942	△180,875
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△19,998
関係会社株式の取得による支出	△301,535	—
長期貸付金の回収による収入	880	2,216
関係会社への長期貸付による支出	—	△50,000
その他	△7,695	△70,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,800	△922,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	2,650,000
長期借入れによる収入	1,050,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,020	△984,980
リース債務の返済による支出	△147,414	△146,006
株式の発行による収入	524	10,242
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△358,116	△358,443
シンジケートローン手数料の支払額	—	△33,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,928	1,137,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,011	△104,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,006	971,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,535,669	4,021,675
現金及び現金同等物の期末残高	4,021,675	4,993,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Hamee Global Inc.

Hamee US, Corp.

Hamee India Pvt.Ltd.

Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.

NE株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

ROOT株式会社

Pixio USA Inc. (注)

(注) 当連結会計年度において、Pixio USA Inc. 株式を18.75%取得したことにより、Pixio USA Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。「コマース事業」は主にモバイルアクセサリー関連商品・サービスの企画、製造、仕入、販売をしております。「プラットフォーム事業」は、EC事業者の販売、在庫管理を支援するクラウド(SaaS)型EC Attractions「ネクストエンジン」及び販売支援コンサルティングサービスの提供をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、グローバル事業の一部費用の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,855,855	3,756,213	17,612,068	—	17,612,068
外部顧客への売上高	13,855,855	3,756,213	17,612,068	—	17,612,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,940	11,940	△11,940	—
計	13,855,855	3,768,153	17,624,008	△11,940	17,612,068
セグメント利益	1,365,555	1,925,183	3,290,738	△1,373,544	1,917,193
その他の項目					
減価償却費	444,278	145,412	589,691	84,806	674,497
のれんの償却額	110,371	687	111,058	—	111,058
のれんの未償却残高	422,913	73,573	496,487	—	496,487

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,986,834	3,908,516	22,895,350	—	22,895,350
外部顧客への売上高	18,986,834	3,908,516	22,895,350	—	22,895,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,739	16,739	△16,739	—
計	18,986,834	3,925,256	22,912,090	△16,739	22,895,350
セグメント利益	2,158,167	2,083,266	4,241,433	△1,887,309	2,354,124
その他の項目					
減価償却費	445,647	140,433	586,080	116,502	702,583
のれんの償却額	109,569	4,201	113,770	—	113,770
のれんの未償却残高	280,363	—	280,363	—	280,363

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	その他地域	合計
14,718,873	2,168,277	557,166	167,750	17,612,068

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
200,110	1,195,988	45,297	8,501	1,449,898

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	その他地域	合計
19,552,991	2,546,813	633,298	162,248	22,895,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
421,111	1,039,323	164,824	2,625	1,627,885

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コマース事業	プラット フォーム事業	計		
減損損失	—	44,752	44,752	—	44,752

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	631.69円	657.39円
1株当たり当期純利益金額	70.45円	80.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	70.42円	80.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,121,626	1,278,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,121,626	1,278,023
普通株式の期中平均株式数(株)	15,921,724	15,945,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	5,267 (5,267)	3,315 (3,315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 149千株	第5回新株予約権 133千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。